

令和2年度第3次補正予算案・令和3年度予算案 内閣府原子力防災重点施策

1. 令和2年度第3次補正予算案・令和3年度予算案の概要
2. 令和2年度第3次補正予算案・令和3年度予算案の重点分野
 - (1) 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援
 - (2) 原子力防災に関する人材育成の充実・強化
 - (3) 機構・定員

令和2年12月
内閣府(原子力防災担当)

1. 令和2年度第3次補正予算案・令和3年度予算案の概要

	令和2年度 当初予算額 (a)	令和2年度 第3次補正予算案 (b)	令和3年度 予算案 (c)	対前年度比 (c) - (a)
一般会計	—	41億円	—	—
エネルギー対策 特別会計 (電源開発促進勘定)	138億円 <small>「臨時・特別分」除き</small>	—	121億円 <small>「原子力規制庁への業 務移管相当額」控除後</small>	17億円

令和3年度「原子力規制庁への業務移管相当額(18億円)」を加味すると、対前年度同程度を確保。

2. 令和2年度第3次補正予算案・令和3年度予算案の重点分野

(1) 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

()内は、令和2年度当初予算額(臨時・特別分除く)

・内閣府(原子力防災担当)は、平成25年9月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所の所在する地域ごとに地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体が一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。

・東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、また、気候変動など自然災害の影響を受けやすい日本における「気候変動×原子力防災」の観点や、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、原子力防災体制の強化に努める。

地方公共団体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材や、医療施設・設備の整備等を支援する。

緊急時避難円滑化事業等により避難の円滑化を着実に推進することで原子力災害時の防護対策の多重化・充実化を支援する。

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策等を支援する。

● 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 88億円(100億円)

(事業内容)

(「原子力規制庁への業務移管相当額(18億円)」控除後)

- ・緊急時連絡網整備事業
- ・防災活動資機材等整備事業
- ・緊急時対策調査・普及等事業
- ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- ・緊急時避難円滑化事業(新規)

● 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業 10億円(15億円)

● 原子力災害対策事業費補助金(放射線防護対策等への支援) 41億円(第3次補正予算案)

(2) 原子力防災に関する人材育成の充実・強化

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練・研修の充実により人材育成を推進する。

● 原子力防災研修事業等委託費 4.3億円(3.7億円)

(3) 機構・定員

原子力防災体制の充実・強化のために必要な担当補佐等を新たに確保。